

滋賀県の住宅用太陽光発電システムの導入状況について

来月、北海道洞爺湖で、環境保全と経済発展の両立をめざしサミットが開催される。滋賀県でも既に環境保全に向け、さまざまな取り組みが行われている。「滋賀県地球温暖化対策推進計画[改訂版]」が策定され、「県民の取り組み」のなかで、温室効果ガス削減策の一つとして「住宅の省エネルギー化や新エネルギーの導入」が掲げられている。

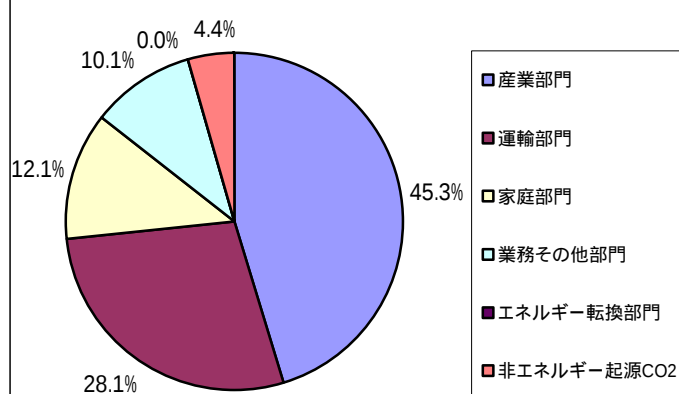
そこで、クリーンエネルギーの活用として、滋賀県の住宅用太陽光発電システムの導入状況についてみてみたい。

滋賀県では、二酸化炭素排出量のうち家庭部門が占める割合は12%

滋賀県では、地球温暖化対策として2010年を目標年度とし、県民、事業者、行政といったすべての主体が、それぞれの役割に応じて協働しながら、京都議定書目標達成計画に盛り込まれている温室効果ガスの削減対策を積極的に推進していくことを基本としている。そのため、各種の温室効果ガス削減に向けた計画が策定され、実践されている。

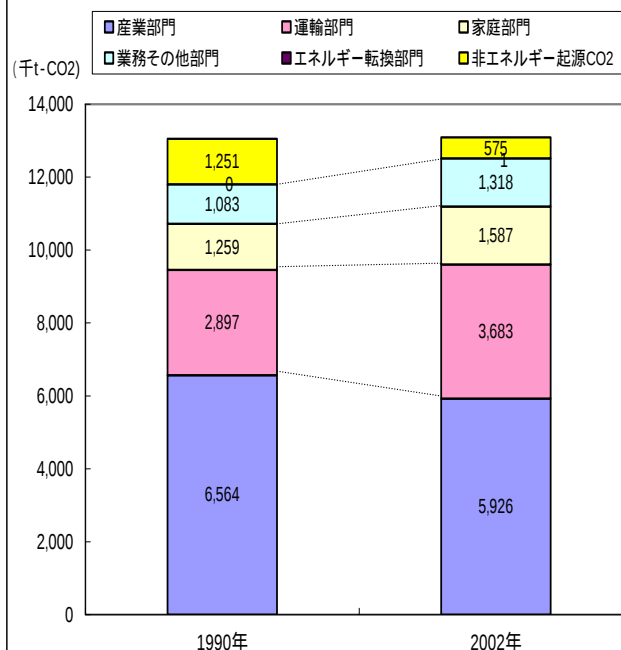
滋賀県の2002年の温室効果ガス総排出量の94%を占める二酸化炭素は、全国排出量の約1%を占めている。部門別にみると、産業部門が45.3%で最も多く、次いで運輸部門28.1%、家庭部門12.1%、業務その他部門10.1%の割合となっている(図1)。1990年に比べると、産業部門が大きく減少したものの、運輸部門、家庭部門、業務その他部門は増加している(図2)。

図1 滋賀県における二酸化炭素排出量の内訳(2002年)



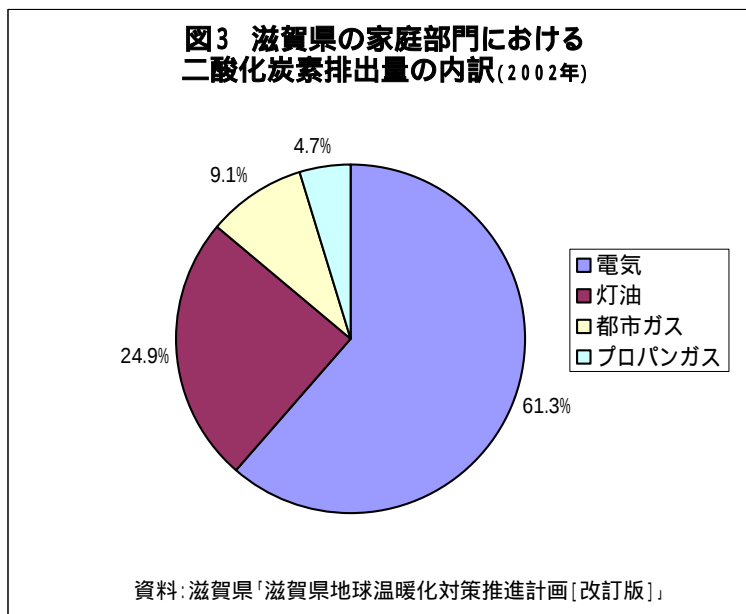
資料: 滋賀県「滋賀県地球温暖化対策推進計画[改訂版]」

図2 滋賀県における二酸化炭素排出量の推移



資料: 滋賀県「滋賀県地球温暖化対策推進計画[改訂版]」

このうち、家庭部門の内訳をみると、電気が61.3%で最も多く、次いで灯油24.9%、都市ガス9.1%、プロパンガス4.7%となっている。灯油、都市ガス等が光熱費に限定されるのに対し、電気は家電製品等含めて幅広く利用されており、それに伴い排出量が多くなっている（図3）。

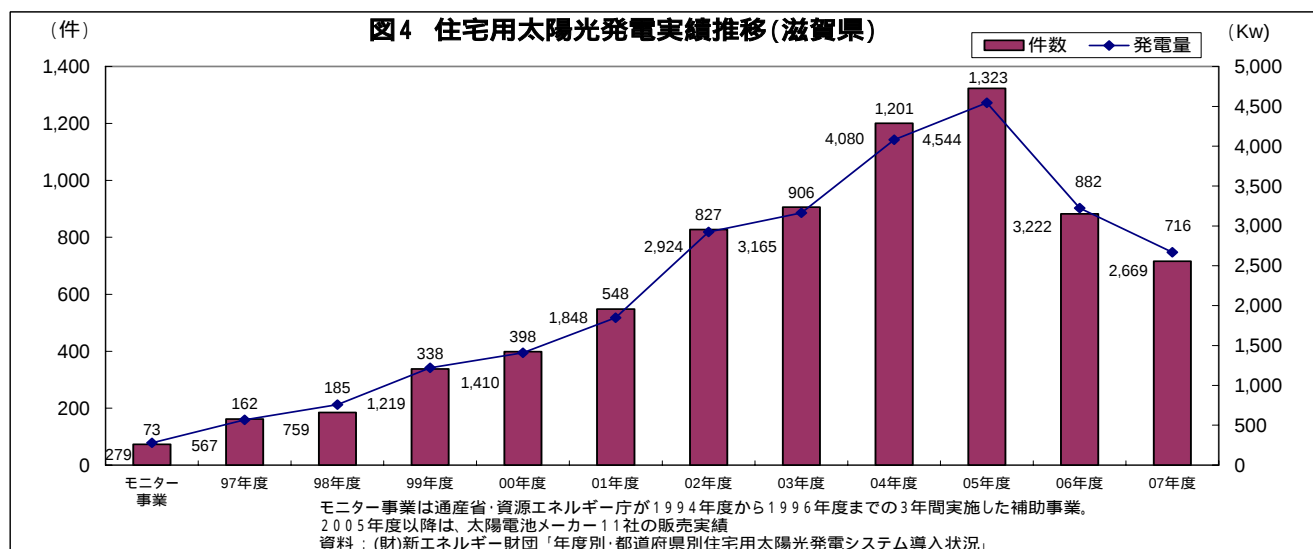


滋賀県の2010年度の太陽光発電の目標は「10万kw」

そこで、地球環境問題にも対応し、二酸化炭素の排出量が少ないことから環境へ与える負荷も少ないクリーンな新エネルギーとして太陽光、風力やバイオマスなどの自然の力をエネルギーとして利用するための環境整備が行われてきた。太陽光発電については、県内での総出力電力として2010年度目標で100,000kwが設定されている。なお、06年度での実績は17,402kwで、目標に対し6分の1に止まっている。

滋賀県の住宅用太陽光発電の取組実績は、2007年度は716件で発電容量は2,669kw

滋賀県の住宅用太陽光発電の実績推移をみると、05年度は1,323件で発電容量は4,544kwとモニター事業実施時期(94～96年度)に比べると、件数で18倍、発電容量で16倍と大幅に増加したが、06年度以降は減少し、07年度は716件で2,669kwとなっている。太陽光発電設備を設置した場合、設置費用の一部を補助する「住宅用太陽光発電導入促進事業」(国の施策)が05年度をもって終了したためとみられる（図4）。



千世帯あたり設置件数では全国 5 位、発電容量では 8 位

都道府県別に 07 年度までの住宅用太陽光発電システムの導入実績(累計)を件数でみると、滋賀県は 7,559 件で全国 21 位、近畿では大阪府、兵庫県に次いで 3 番目の導入実績となっている。

住宅用太陽光発電の設置件数を千世帯あたりでみると、全国平均は 7.8 件、滋賀県は 15.5 件で全国 5 位となっている。近畿では和歌山県が 10.2 件で 19 位、奈良県は 9.6 件で 23 位、兵庫県は 8.3 件で 29 位、京都府は 6.6 件で 36 位、大阪府は 5.1 件で 39 位となった。千世帯あたりでみると、全国平均の約 2 倍で、近畿では最も普及している県となっている(表 3)。

表 3 都道府県別千世帯あたり設置件数

順位	都道府県	設置件数	順位	都道府県	設置件数
1	佐賀県	22.1	23	三重県	9.6
2	宮崎県	19.8	26	福井県	9.5
3	熊本県	18.8	27	福島県	9.3
4	山梨県	15.8	28	鳥取県	8.9
5	滋賀県	15.5	29	愛知県	8.3
6	長野県	15.4	29	兵庫県	8.3
7	長崎県	15.1	31	岩手県	8.0
8	香川県	14.2	-	全 国	7.8
9	静岡県	13.8	32	宮城県	7.5
10	岡山県	13.7	33	高知県	7.2
10	鹿児島県	13.7	34	埼玉県	7.0
12	大分県	12.7	35	富山県	6.8
13	山口県	12.5	36	京都府	6.6
14	栃木県	12.4	37	沖縄県	6.3
15	徳島県	11.8	38	千葉県	6.0
16	広島県	11.7	39	大阪府	5.1
17	岐阜県	11.5	40	石川県	4.4
18	島根県	10.5	41	山形県	4.3
19	和歌山県	10.2	42	神奈川県	4.0
19	福岡県	10.2	42	新潟県	4.0
21	群馬県	10.1	44	東京都	2.8
22	愛媛県	10.0	45	秋田県	2.0
23	奈良県	9.6	46	青森県	1.7
23	茨城県	9.6	47	北海道	1.5

資料：(財)新エネルギー財団「年度別・都道府県別住宅用太陽光発電システム導入状況(2007年度)」
総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(平成19年3月31日現在)」

また、発電容量でみると、滋賀県は 26,686kw で全国 22 位、近畿では兵庫県、大阪府に次いで 3 番目となっている。

発電容量を千世帯あたりでみると、全国平均は 28.2kw、滋賀県は 54.8kw で全国 8 位となっている。近畿では和歌山県が 36.5kw で 23 位、奈良県は 34.3kw で 26 位、兵庫県は 29.2kw で 31 位、京都府は 23.1kw で 37 位、大阪府は 16.7kw で 40 位という結果となった。全国平均の 2 倍近い発電容量で近畿では最も多くなっている(表 4)。

表 4 都道府県別千世帯あたり発電容量

順位	都道府県	発電容量(kw)	順位	都道府県	発電容量(kw)
1	佐賀県	85.9	25	鳥取県	35.0
2	熊本県	73.2	26	奈良県	34.3
3	宮崎県	72.3	27	茨城県	33.8
4	香川県	58.4	28	三重県	33.7
5	長野県	57.7	29	岩手県	30.2
6	山梨県	57.6	30	愛知県	29.4
7	長崎県	57.4	31	兵庫県	29.2
8	滋賀県	54.8	31	富山県	29.2
9	静岡県	51.8	33	高知県	28.9
10	岡山県	51.0	34	宮城県	28.5
11	大分県	50.3	-	全 国	28.2
12	徳島県	50.0	35	沖縄県	24.9
13	鹿児島県	49.5	36	埼玉県	24.0
14	山口県	46.4	37	京都府	23.1
15	栃木県	46.0	38	千葉県	20.5
16	岐阜県	42.2	39	石川県	17.3
17	広島県	41.4	40	大阪府	16.7
18	島根県	40.3	41	山形県	16.2
19	福井県	38.7	42	新潟県	15.9
20	群馬県	37.8	43	神奈川県	13.3
21	福岡県	37.2	44	東京都	9.2
22	愛媛県	37.1	45	秋田県	7.7
23	和歌山県	36.5	46	青森県	6.4
24	福島県	36.1	47	北海道	6.0

資料：(財)新エネルギー財団「年度別・都道府県別住宅用太陽光発電システム導入状況(2007年度)」
総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(平成19年3月31日現在)」

自然エネルギーの普及により地球環境の保全を

太陽光発電については、住宅用太陽光発電の設置費用を補助する「住宅用太陽光発電導入促進事業」が 05 年に打ち切られたこともあり、06 年度以降は普及ペースは落ちている。

太陽光はじめ風力やバイオマスなど自然の力をエネルギーとして利用する新エネルギーは、二酸化炭素の排出量が少なく、地球環境にも優しいエネルギーである。現時点では、新エネルギーは既存エネルギーと比べると、設備等の費用がかさみ、エネルギー単価も割高なため普及の障害となっている。

ただ、最近、経済産業省から太陽光発電を本格的に普及させるため、今後 3 ～ 5 年後に住宅用発電機器を半額にするとともに、家庭向けの補助金制度や優遇税制創設の方針が打ち出された。

将来も地球環境が維持され、豊かな自然環境の中で暮らせるよう、技術革新がすすみ安価な新エネルギーが供給されることを期待しつつ、日ごろから環境に優しい行動を心がけ、地球環境保全に努め、豊かな自然を次世代に引き継いでいきたいものである。

平成 20 年 6 月 30 日
(株)しがぎん経済文化センター
八木 喜弘